

<現状と課題>

- 我が国では、下水道や道路、橋梁をはじめとして人々の生活環境を支えているインフラ施設の多くが、1950年代半ば(昭和30年頃)から1970年代初頭(昭和47年頃)の高度経済成長期に集中整備されています。今後、これらの施設の老朽化が急速に進行する一方、少子高齢化の進展等を背景に、国・地方を通じて財政状況が厳しさを増す中で、インフラ施設の老朽化対策は全国共通の重要かつ喫緊の政策課題となっています。
- 国では、人々の日常生活や経済活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、限られた予算の中で、ライフサイクルコスト²⁴最小化の観点を踏まえ、耐震化等の機能向上も考慮した長寿命化対策を含めた計画的な改築を推進するため、下水道長寿命化計画の策定に係る費用及び同計画に基づく計画的な改築・更新を支援する「下水道長寿命化支援制度」を創設しています。
- 国立市の公共下水道は、昭和45(1970)年から下水道事業に着手した管きょと事業着手以前(昭和36年～昭和44年)に布設した管きょを含めると、総管きょ延長は約187kmになります。標準的な耐用年数は50年とされており、すでに耐用年数を超過している管きょが出てきています。管きょの清掃及び調査は毎年行っていますが、今後、早急に管きょの長寿命化計画を立て、計画的に更新・改築等を実施していく必要があります。
- 下水道法が平成27(2015)年5月に改正され、政令により維持修繕基準が創設されたことを受け、生活環境や公共用水域の水質の保全、防災面での安全性及び耐久性の維持・向上を図るため、将来的な人口動向など各地区の状況を十分に踏まえながら、老朽化した下水道施設の予防保全型の維持管理を推進する必要があります。また、市民の日常生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインとして、長期にわたり安定かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。
- 下水道事業は、地方財政法に基づく「地方公営企業²⁵」に位置づけられ、独立採算制による経営を行うこととなっていますが、地方公営企業法を適用し、「企業会計方式²⁶」を採用するかどうかは各事業体の判断に委ねられていました。
- 平成26(2014)年3月に総務省の「地方公営企業法の適用に関する研究会」報告書において、具体的な推進内容が提言され、平成27(2015)年1月27日の総務大臣通知により、公営企業会計の適用の推進が要請されました。具体的には、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの5年間を集中取組期間とし、下水道事業を重点事業と位置づけ、公営企業会計の適用を要請しています。

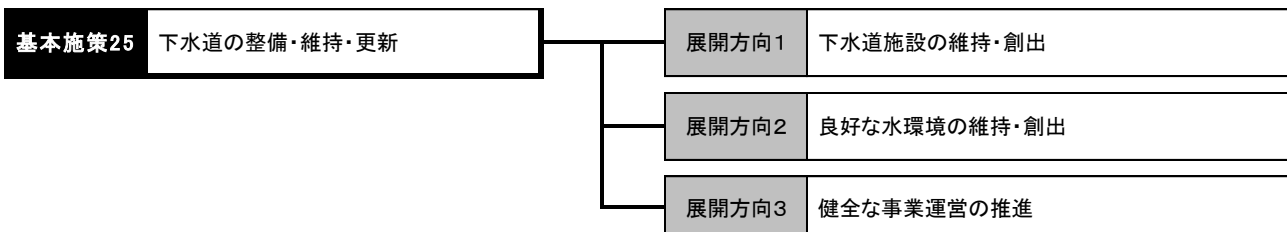
²⁴ 施設の企画・設計や建設、その後の維持管理・運営及び解体処分に至るまでの期間に必要とされる総経費のこと。

²⁵ 地方自治体が経営する企業のうち、地方公営企業法が適用される事業をいう。地方公営企業は、経済性を発揮しながら、公共の福祉を増進することを経営の基本原則とし、その経費は経営に伴う収入をもって充てることとされている。

²⁶ 「企業会計方式」では、一つの取引から生じる経済的価値の増加と、他の価値の減少との両面に注目し、全ての経済価値の変動を記録する「複式簿記」を採用している。また、経営分析情報として、一定期間の経営成績を表す「損益計算書」と一定時点の財政状態を表す「貸借対照表」などの財務諸表を作成する。

<施策の目的及び体系>

地震・集中豪雨等による災害の未然防止にも十分配慮しながら、市民の日常生活や経済活動に必要なインフラ施設として、将来にわたって適切かつ効率的な維持管理・運営を推進します。



<展開方向1：下水道施設の維持・創出>

【目的】

地震・集中豪雨等による災害や、施設の老朽化等による事故発生及び機能停止のリスクの低減を図ります。

【手段】

- ◆市内の避難所からの排水を受ける重要路線となっている管きよの地震対策を推進します。
- ◆下水道施設に起因する事故を未然に防ぐため、日常のメンテナンスを行い、「予防保全型」の維持管理に努めます。
- ◆耐用年数を超えた施設に対しては、長寿命化計画を策定し、施設の補修・改築を行います。
- ◆ミニ開発が進行(スプロール化)している南部地域の浸水被害を防止するため、雨水管の整備を推進します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
重要路線の地震対策率	%	重要路線の地震対策延長／重要路線の延長(26km)×100	9.3 (H26年)	30.6	50.0
南部地域(分流区域 ²⁷)における雨水管整備率	%	雨水管整備面積／分流区域面積(95.66ha)×100	56.1 (H26年)	58.7	60.0

²⁷ 国立市の公共下水道は、汚水及び雨水を同一の管きよで排除する合流式と汚水と雨水を別々の管きよで排除する分流式で整備されている。この分流式で整備されている区域を分流区域という。

<展開方向 2 : 良好な水環境の維持・創出>

【目的】

治水対策を促進するとともに、河川・水路等の公共用水域の水質向上や地下水・湧水等の保全及び再生を図ります。

【手段】

- ◆民間事業者による開発行為等において、雨水流出抑制に関する指導を行います。
- ◆雨水浸透ます助成制度の周知を推進し、雨水浸透ますの設置拡大を図ります。
- ◆循環型社会の構築にも結びつくよう、処理水や汚泥等の下水道資源の積極的な活用を図ります。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
未処理放流水のBOD値 ²⁸	mg/ℓ	放流水に含まれるBOD値／放流水の総量	27.0 (H26年)	25.0	25.0
雨水浸透ますの設置数(累計)(再掲)	基	市の助成及び窓口指導を受けて設置された雨水浸透ますの数	12,717 (H26年)	18,100	22,400

<展開方向 3 : 健全な事業運営の推進>

【目的】

重要なライフラインとしての役割を将来にわたって発揮し続けることができるよう、下水道事業の経営基盤強化を図ります。

【手段】

- ◆透明性が高く、より効果的で効率的な事業運営を推進できるよう、公営企業会計方式の導入を図ります。
- ◆持続的な下水道事業を実施していくため、下水道使用料の徴収率向上を図るとともに歳出の抑制に努め、効率的な事業の実施を図ります。
- ◆一般会計からの赤字繰入金(赤字補てん)を減らすため、事業の見直しや資本費平準化債²⁹の活用を図ります。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値	
				H31年	H35年
公共下水道事業の経費回収率	%	下水道使用料収入／汚水処理経費×100	96.9 (H26年)	100.0	100.0

²⁸ Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量) の略。水中の有機物が微生物の働きによって分解される際に消費される酸素の量で、河川の水質汚濁の程度を示す代表的な指標である。この値が大きいくほど、有機物が多く汚れていることを示す。下水道法施行令第6条第2項では「放流水に含まれるBOD値／放流水の総量」を40mg/ℓ以下にするよう定められている。

²⁹ 下水道事業債の償還期間に生じる元金償還費と減価償却費の差額について起債を認め、世代間の負担の公平性を図るために資本費の一部を将来に繰り延べることができる制度のこと。